

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	学校給食施設管理事業	会計	一般会計	事業No.	679	施策順No.	22-012
		事業種別	政策・その他	予算科目	10-6-4-10-3		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	学校教育課		
施策	22 義務教育の充実			事業期間	開始	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	調理場・児童・生徒						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		児童生徒数	9639	9599	9464	9352	9332	
		学校給食調理場数	7	7	6	6	6	
	意図	学校給食を楽しみにして健康で楽しい学校生活を送ることができる						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	学校給食に対する満足度(%)	99	99	99	99	99	99	A
	食中毒等事故発生件数	0	0	0	0	0	0	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	食中毒、調理設備故障等の事故の発生をゼロにすることができた							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	1 安心・安全な給食の提供 (1)調理場の厨房機器、設備及び施設の管理・改修、整備 ①厨房機器の管理改修 ②厨房機器の購入 ③設備・施設の管理及び整備改修 ※矢高共同調理場の設備更新については別に事務事業進行表を作成		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 安心安全でおいしい学校給食の提供 2 厨房機器の修理 3 厨房機器の購入 4 配食用コンテナ車(トラック)の更新 5 調理場施設・設備の整備修理	1日の給食供給総数 調理場 コンテナ車数 更新コンテナ車数	9320食 6カ所 15台 2台
23年度実施計画	1 安心安全でおいしい学校給食の提供 2 厨房機器の修理 3 厨房機器の購入 4 配食用コンテナ車(トラック)の更新 5 調理場施設・設備の整備修理	1日の給食供給総数 調理場 コンテナ車数 更新コンテナ車数	9300食 6カ所 15台 1台

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 電源立地交付金 5,812千円 H22→H23繰越明許 6,000千円
	国庫支出金					
	県支出金			5,812		
	起債				2,300	
	その他					
一般財源		33,264	20,659	25,220		
計(A)		33,264	26,471	27,520		
正規職員所要時間			900			
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			3,218			
トータルコスト A+B			29,689			

4 事業に対する市民や議会の意見

保護者や市民からは、安全で安心な給食の提供を続けて欲しいという要望がある。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	学校給食施設を整備することを通じて児童、生徒の生きる力をつける	施策の成果指標又はムツ指標	学校が楽しいと感じている児童生徒 ア)小学生 イ)中学生 体力測定の結果 ア)小学生 イ)中学生
この事務事業は施策の目的達成にどのような貢献しましたか	4年間の振り返り	・施設管理を行い、給食の提供ができた。		
	後期に向けた課題	・移転改築を控えた施設、継続して使用していく施設の設備についての計画的な更新の実施を行う必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	・各調理場からの修繕、更新要望をとりまとめ、優先順位を付けて実施した。		
	後期に向けた課題	・300～500万円規模の食器洗浄機等の更新を計画的に行う必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	・業者修繕等は職員が立ち会って機器の不具合を早期に見出し、整備するよう努めた。		
	後期に向けた課題	・調理員の民間委託が進み、男性調理員は竜峡共同調理場のみとなった。営繕についても委託事業とし、機器の不具合の早期発見、故障を未然に防ぐチェック体制作りに取り組む。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・施設管理費用は市負担で関与の程度は適切であった。		
	後期に向けた課題	・施設管理費用を市負担とすることの研究を行う必要がある。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	・施設管理は市の責務。委託業者は機器の不具合を見極めるスキルを身につける努力を行ってきた。		
	後期に向けた課題	・調理業務の完全委託化が進み、施設管理機能についての明確化が必要となっている。県費、市費、委託職員の連携が求められる。		
全体を通じて	4年間の振り返り	・毎年、一定の予算を確保し、機器の修繕、更新とうに取り組み、調理場の維持を行ってきた。		
	後期に向けた課題	・大高共同調理場の配食用コンテナ車が一度に更新時期を迎える。 ・別途事務事業管理表を作成しているが、老朽化した調理場の移転改築、矢高共同調理場の設備更新を順次行っていく必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	--